

大学の教職課程におけるチーム学校運営への対応 —道内高等学校、特別支援学校における教育相談に関する実態調査—

近藤浩文

公立千歳科学技術大学共通教育科

要 旨

2023 年度に北海道内の高等学校、特別支援学校を対象とし、教育相談に関する実態調査を実施した。調査結果から、高等学校、特別支援学校が現在抱えている課題として、「発達障害に関する対応」及び「不登校対策」が特に重大であり、次いで「中途退学未然防止の対策」、「いじめ防止等の対策」及び「自殺予防の取組」が重要視されていることがわかった。また、「チームとしての学校」の体制について、正しく認識されていない状況があることや、学校や教員が心理や福祉等の専門家等と連携する以前の「教員が、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げる」段階において、「教員間の連携や研修」及び「教員の意識改革」が必要であると考えることがわかった。

1. はじめに

大学の教職課程においては、学芸とともに実践的指導力や学校現場が抱える課題への対応力を十分身に付けることが求められており（文部科学省、2017）、チーム学校運営への対応については、校内の教職員や多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、チームとして組織的に対応することの重要性を理解することを到達目標としている（文部科学省、2021）。

令和 4 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（文部科学省、2023）によると、新型コロナウイルス感染症によって学校や家庭における生活や環境が大きく変化し、小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数や、小・中・高等学校における暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数及び自殺した児童生徒数が増加傾向にあり、児童生徒が抱える課題の深刻化が見られる。

このような状況を踏まえ、本研究では、主に道内の高等学校が現在抱えている課題や、「チーム学校」の現状を明確にするため、道内高等学校及び特別支援学校における教育相談に関する実態調査を実施し、大学の教職課程におけるチーム学校運営への今後の対応の在り方について検討した。

2. 調査対象者と調査方法

本調査では、北海道内の高等学校及び特別支援学校（以下、高等学校等という。）を対象に、Google フォームを用いたアンケートを行った。調査にあたり、参加辞退によって調査協力者（協力校）が不利益を被ることはないことを、アンケート画面の冒頭に示した。また、調査研究の成

果は、調査協力校に提供するとともに、本学の研究紀要論文として発表を行うが、学校や個人が特定されることがないように十分に配慮することを明示した。結果、公立高校 141 校（全日制 140、定時制 11）、私立高校 13 校、特別支援学校 11 校の計 165 校から回答を得た。

3. 調査項目

調査項目を、表 1 に示す。

表 1 調査項目

質問 1 回答者の職名について
① 教育相談の担当者 ② 養護教諭 ③ 管理職 ④ その他
質問 2 貴校における現状の課題について (複数回答可)
① いじめ防止等の対策 ② 暴力行為防止等の対策 ③ 少年非行への対応 ④ 自殺予防の取組 ⑤ 中途退学未然防止の対策 ⑥ 不登校対策 ⑦ 性的マイノリティーへの対応 ⑧ 発達障害に関する対応 ⑨ その他
質問 3 いじめの主な内容について (自由記述)
質問 4 不登校の主な理由について (自由記述)
質問 5 課題解決のために実施していることについて (複数回答可)
① 教員を対象とした校内研修 (講師: 内部人材) ② 教員を対象とした校内研修 (講師: スクールカウンセラー (SC), スクールソーシャルワーカー (SSW)) ③ 教員を対象とした校内研修 (講師: SC, SSW以外) ④ 生徒や保護者を対象とした研修 (講師: SC, SSW) ⑤ 生徒や保護者を対象とした研修 (講師: SC, SSW以外) ⑥ 生徒をチームで支援するためのケース会議 (教職員のみ) ⑦ 生徒をチームで支援するためのケース会議 (教職員+SC, SSW等) ⑧ 特に実施していない ⑨ その他
質問 6 スクールカウンセラー (SC), スクールソーシャルワーカー (SSW) について
(1) SCの配置形態について
① 常駐している ② 定期的に派遣される ③ 必要に応じて派遣される ④ その他
(2) SCの活用方法について (複数回答可)
① 生徒を対象としてカウンセリング ② 保護者を対象としたカウンセリング ③ 教職員を対象としたカウンセリング ④ 教職員に対する助言や援助 ⑤ 生徒指導や教育相談に関する研修会の講師 ⑥ チーム学校 (生徒支援チーム) の一員 ⑦ その他
(3) SSWの配置形態について
① 定期的に派遣される ② 必要に応じて派遣される ③ 活用したことはない ④ その他
(4) (3)で③以外の回答者のSSWの活用方法について (複数回答可)
① 生徒を対象としてカウンセリング ② 保護者を対象としたカウンセリング ③ 教職員を対象としたカウンセリング ④ 教職員に対する助言や援助 ⑤ 生徒指導や教育相談に関する研修会の講師 ⑥ チーム学校 (生徒支援チーム) の一員 ⑦ その他
質問 7 チーム学校について
(1) 「チーム学校が実現しているか」について
① そう思う ② ややそう思う ③ あまりそう思わない ④ 全くそう思わない
(2) 「チーム学校を実現するために必要なこと」について (自由記述)

4. 調査結果の概要

質問 1「回答者の職名について」では、図 1 に示すとおり、「①教育相談の担当者」が 31.6%、「②養護教諭」が 32.8%、「③管理職」が 28.2%、「④その他」が 7.4%であった。

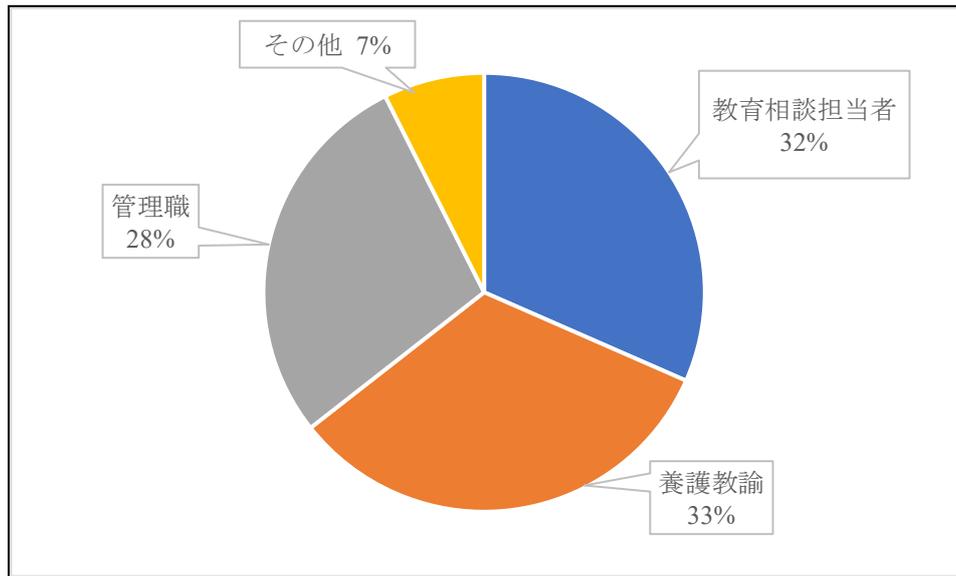


図1 回答者の職名

質問2「貴校における現状の課題について(複数回答可)」では、図2に示すとおり、「⑧発達障害に関する対応」が70.1%、「⑥不登校対策」が69%と高い割合を示し、「⑤中途退学未然防止の対策」37.8%、「①いじめ防止等の対策」及び「④自殺予防の取組」が同じ割合(32.8%)で続いた。

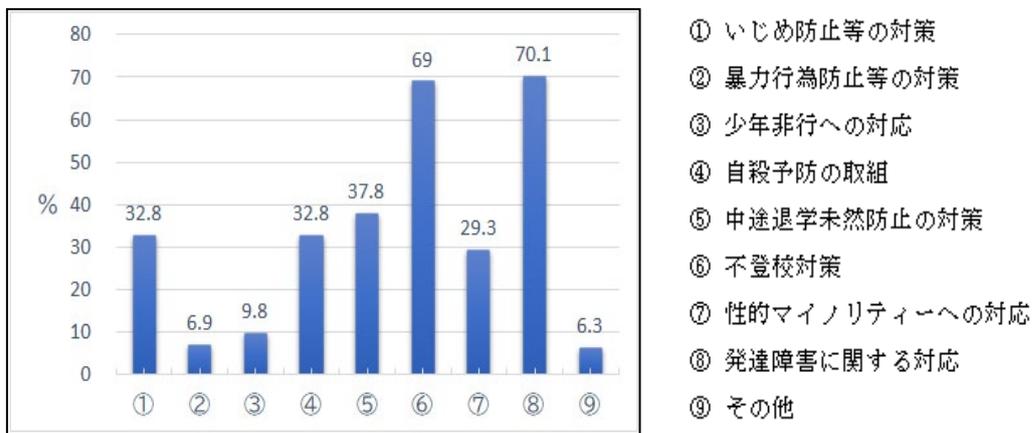


図2 学校における現状の課題

質問3「いじめの主な内容について(自由記述)」では、図3に示すとおり、「①SNSによるもの」、「②陰口(悪口)」、「③仲間はずれ・無視」、「④冷やかす・からかい・悪ふざけ」、「⑤SNS以外の誹謗中傷」及び「⑥嫌がらせ」に分類することができた。分類については、記述内容を基に、同一回答者が二種類以上回答した場合、それぞれを回答として数えており、図中の数値は回答数を示したものである。

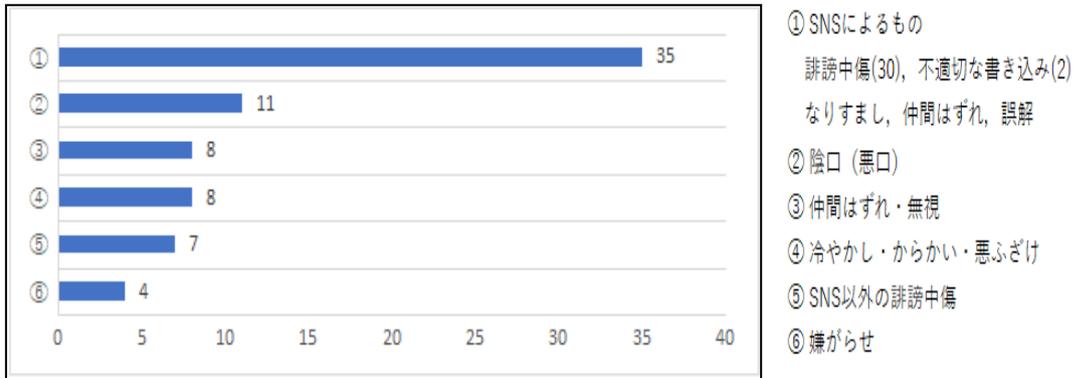


図3 いじめの主な内容

質問4「不登校の主な理由について(自由記述)」では、図4に示すとおり、「①難病」、「②腹痛、頭痛、生理痛等」、「③生活習慣の乱れ」、「④学業不振」、「⑤自律神経失調症」、「⑥過敏性腸症候群」、「⑦家庭内の問題」、「⑧発達障害」、「⑨義務教育からの継続」、「⑩原因不明」、「⑪不定愁訴」、「⑫就学意欲の低下」、「⑬対人関係に関する問題」、「⑭精神疾患」、「⑮起立性調節障害」に分類することができた。分類については、記述内容を基に、同一回答者が二種類以上回答した場合、それぞれを回答として数えており、図中の数値は回答数を示したものである。

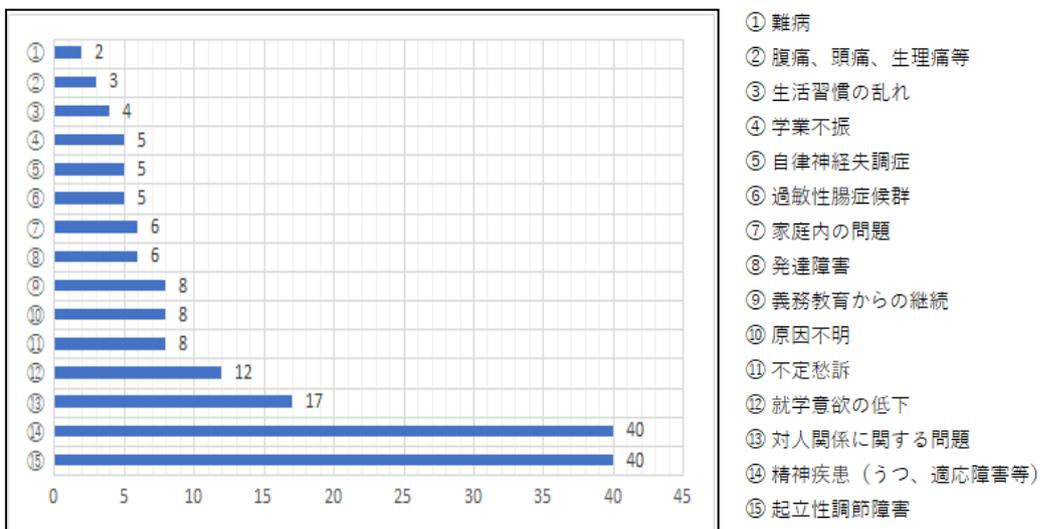


図4 不登校の主な理由

質問5「課題解決のために実施していることについて(複数回答可)」では、図5に示すとおり、「⑥生徒をチームで支援するためのケース会議(教職員のみ)」が55.2%、「⑦生徒をチームで支援するためのケース会議(教職員+SC、SSW等)」が40.8%と、チームとしての取組が高い割合を示した。

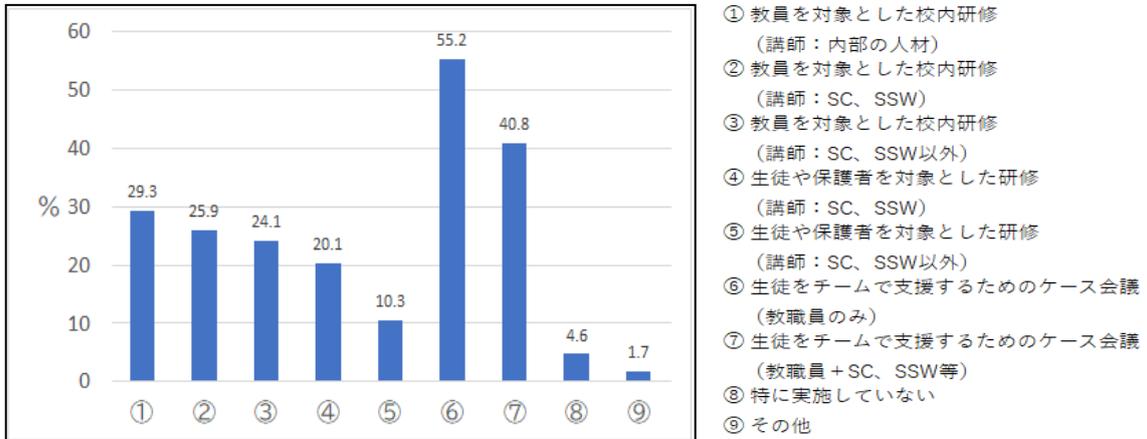


図5 課題解決のために実施していること

質問6(1)「SCの配置形態について」では、図6に示すとおり、「②定期的に派遣される」が84%と最も高い割合を示した。

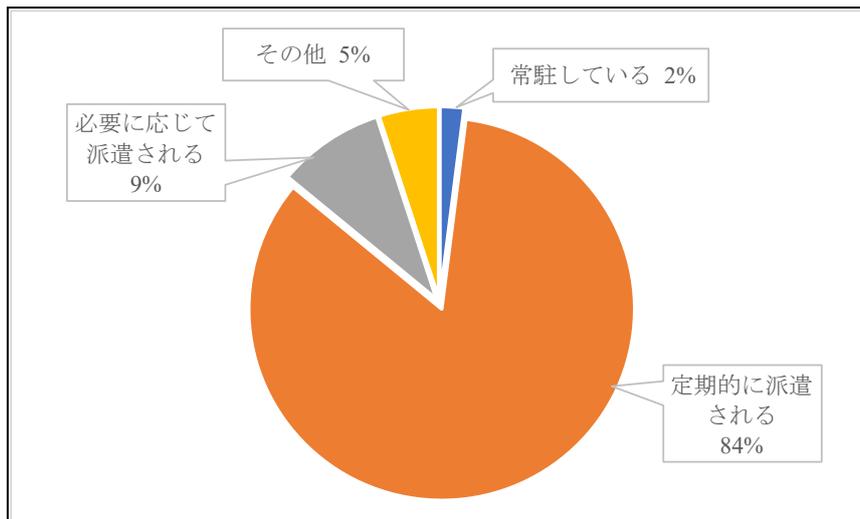


図6 SCの配置形態

質問6(2)「SCの活用方法について(複数回答可)」では、図7に示すとおり、「①生徒を対象としたカウンセリング」が96%と最も高い割合を示し、次いで「教職員に対する助言や援助」が83.3%、「②保護者を対象としたカウンセリング」が71.3%と続いた。また、「⑦その他」では、「不登校生徒の校外での面談、緊急対応の際の家庭訪問への同行」等の記述があった。

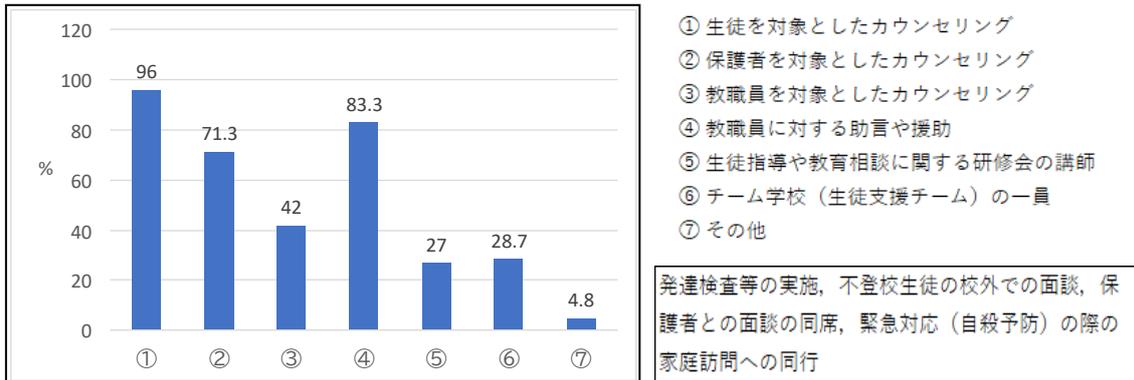


図7 SCの活用方法

質問6(3)「SSWの配置形態について」では、図8に示すとおり、「活用したことはない」が67%と最も高い割合を示し、次いで「必要に応じて派遣される」が29%を示した。

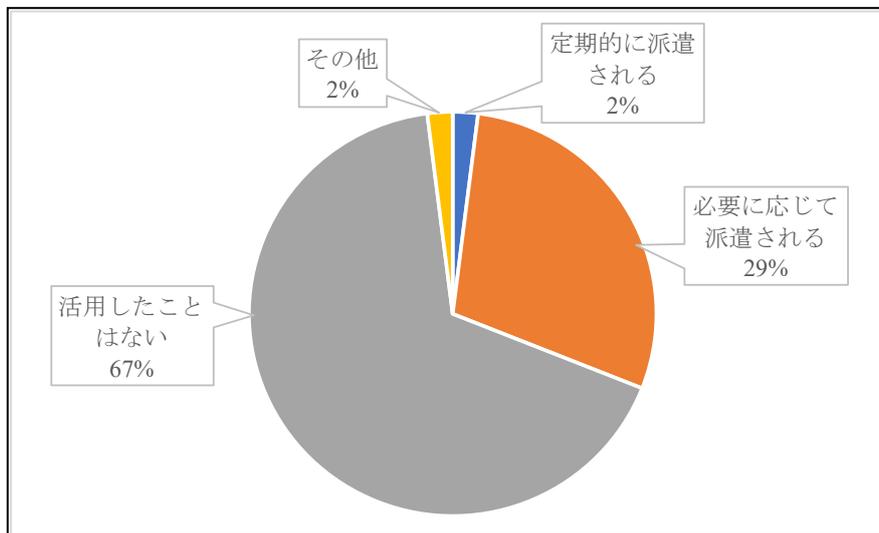
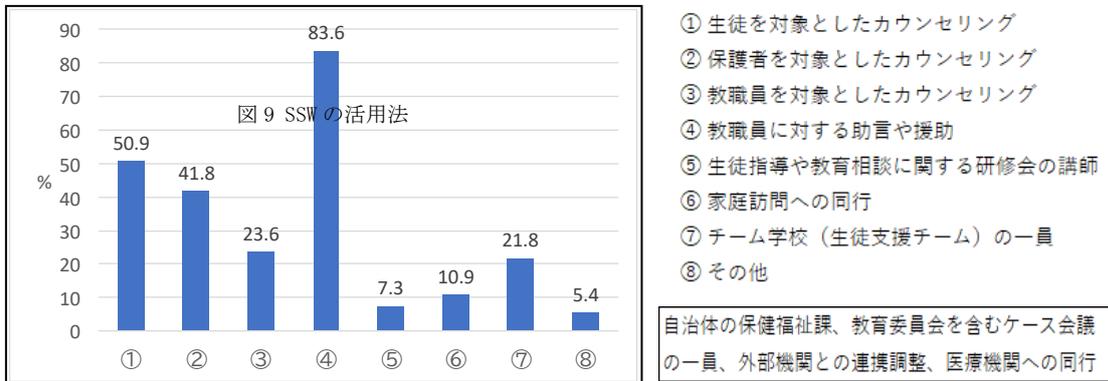


図8 SSWの配置形態

質問6(4)「SSWの活用方法について(複数回答可)」では、図9に示すとおり、「④教職員に対する助言や援助」が83.6%と最も高い割合を示し、「①生徒を対象としたカウンセリング」が50.9%、「②保護者を対象としたカウンセリング」が41.8%と続いた。また、「⑧その他」では、「外部機関との連携調整、医療機関への同行」等の記述があった。



質問7(1)「チーム学校が実現しているかどうか」では、図10に示すとおり、「そう思う」「ややそう思う」の合計が75%を示した。

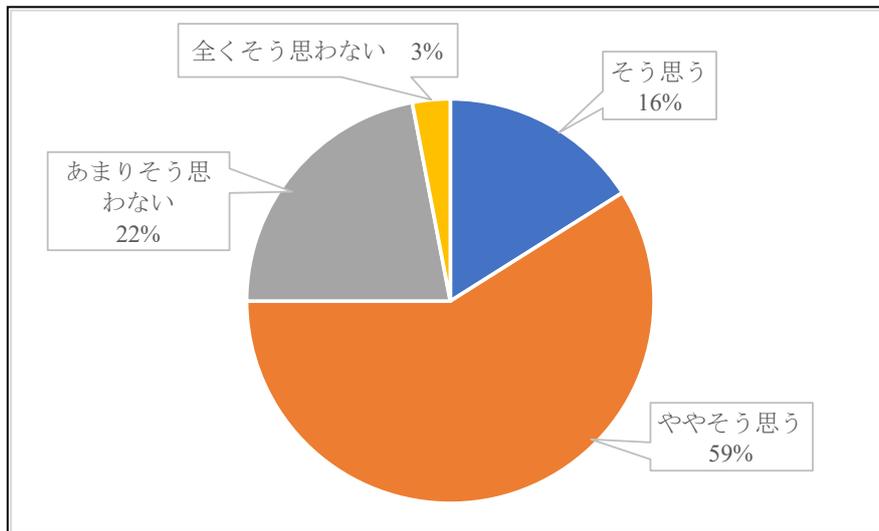


図10 自校での「チーム学校」の実現

質問7(2)「チーム学校を実現するために必要なことについて(自由記述)」では、図11に示すとおり、「(A) 校内体制の改善に関すること」、「(B) 教員の意識向上に関すること」、「(C) 教員間の連携や研修に関すること」、「(D) 外部人材との連携に関すること」、「(E) 関係機関との連携に関すること」に分類された。分類については、記述内容を基に、同一回答者が二種類以上回答した場合、それぞれを回答として数えており、図中の数値は回答数を示したものである。

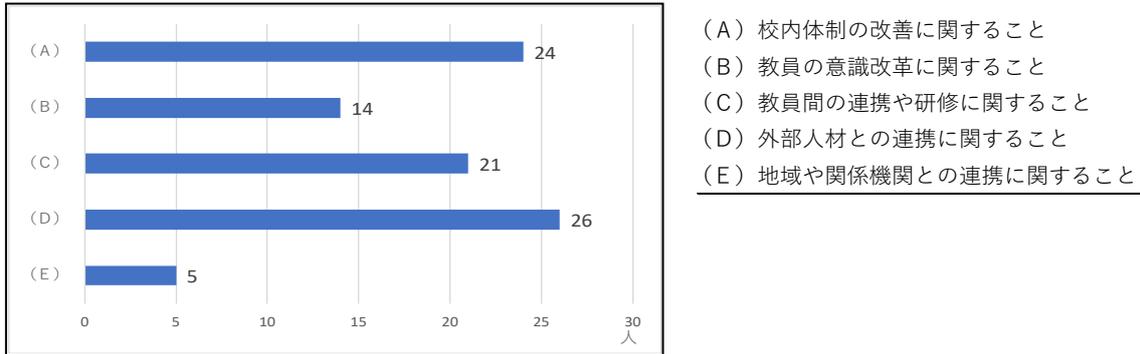


図11 「チーム学校」の実現に必要なこと

「(A) 校内体制の改善に関すること」では、「定期的な会議や綿密な連絡により情報共有が迅速にできる体制づくり、教員の増員等による業務多忙な状況の改善、管理職のリーダーシップと学校の組織文化の改革」等があった。「(B) 教員の意識改革に関すること」では、「生徒支援や教育相談に対する意識・スキルの向上、いじめ対応にしっかり向き合おうとする意識の向上、生徒理解と思考の柔軟性の向上」等があった。「(C) 教員間の連携や研修に関すること」では、「生徒支援に対する共通理解と適切な教職員の連携、日常的なコミュニケーションによる協働体制の確立、心理や福祉、教育相談に関する教員研修の実施」等があった。「(D) 外部人材との連携に関すること」では、「専門性の高いSC、SSWの配置と連携(協議)時間の確保、SC・SSWに対し学校体制への理解を求めること、SC・SSWとの連携による校内研修の実施」等があった。「(E) 関係機関との連携に関すること」では、「地域との協働体制の確立、関係機関との連携と役割分担の明確化、専門スタッフを必要に応じて要請できる体制づくり」等があった。

5. 考察

高等学校等が現在抱えている課題としては、図2より、「発達障害に関する対応」と「不登校対策」が特に重大であり、次いで「中途退学未然防止の対策」、「いじめ防止等の対策」及び「自殺予防の取組」が重要視されていることがわかった。

図3より、いじめの主な内容として「SNSによるもの」の回答数が最も多く、図4より、不登校の主な理由として「精神疾患」、「起立性調節障害」が同数で回答数が最も多いなど、いじめ、不登校のいずれについても内容が複雑で対応が困難であり、心理や福祉等の専門スタッフ等との連携が必要な状況であることがわかった。

図5より、課題解決のために実施していることとして、「生徒をチームで支援するためのケース会議(教職員のみ)」や「生徒をチームで支援するためのケース会議(教職員+SC、SSW等)」を実施している割合が他に比べて高く、高等学校等においては、課題を解決するためには、チームで対応することが重要であると認識されていることがわかった。

「チーム学校」の現状としては、図6より、84%の高等学校等で、SCが定期的に派遣されてお

り、図7より、SCは、「生徒を対象としたカウンセリング」や「教職員に対する助言や援助」において高い割合で活用されていることがわかった。しかし、図8より、SSWについては、67%が「活用したことがない」と回答しており、高等学校等においては、SSWはSCに比べて十分に活用されていない状況であることがわかった。

図10より、「チーム学校が実現しているか」について肯定的に回答した割合が75%を示したが、図7におけるSCの活用法について「⑥チーム学校(生徒支援チーム)の一員」と回答した割合が28.7%であり、図9におけるSSWの活用法についても「⑦チーム学校(生徒支援チーム)の一員」と回答した割合が21.8%であった。したがって、「チーム学校の実現」に関する肯定的な回答は、SCやSSWなど心理や福祉等の専門家との連携体制の実現状況を必ずしも示していないことがわかる。

チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)(中央教育審議会、2015)では、「チームとしての学校」の体制について「個々の教員が個別に教育活動に取り組むのではなく、校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが必要である。その上で、生徒指導や特別支援教育等を充実していくために、学校や教員が心理や福祉等の専門家(専門スタッフ)や専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化していくことが重要である。」としている。このことから、「チームとしての学校」の体制に関する調査協力者の認識には、次の①、②の段階が混在しているものと考えられる。

① 教員が、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備した段階

② ①が整備された上で、教員が心理や福祉等の専門家(専門スタッフ)や専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化した段階

また、図11より、「チーム学校の実現に必要なもの」として、前記①の段階の整備に必要な「(B)教員の意識改革に関すること」及び「(C)教員間の連携や研修に関すること」について指摘する回答が見られたことから、高等学校等においては、「チームとしての学校」の体制を整備する上で、心理や福祉等の専門家等との連携以前の「教員が、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げる」段階において、「教員間の連携や研修」及び「教員の意識改革」が必要であると考えることがわかった。

6. 今後の方針

本調査で得られた結果から、今後の大学の教職課程においては、学校現場が抱える課題を明確に認識するとともに、課題にしっかり向き合おうとする意識を持ち、自ら学び続けることで、心理や福祉、教育相談に関するスキルを向上させていくことができる教員の育成を進めていく必要があると考える。

また、チーム学校運営への対応については、教員が、組織として教育活動に取り組む体制を創

り上げ、その上で多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、チームとして組織的に対応するために必要な、同僚性や協働性を身に付けるための取組を検討し、実施していくことが必要であると考えている。

謝辞

本研究の調査にご協力いただいた高等学校、特別支援学校の皆様、ならびにご助言をいただいた北海道高等学校教育相談研究会の山田盛雄事務局長（札幌新陽高等学校 教諭）、本田明友美事務局員（北海道小樽未来創造高等学校 養護教諭）に感謝いたします。

参考文献

- [1]中央教育審議会（2015）「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf
- [2]文部科学省（2017）「教職課程コアカリキュラム作成の背景と考え方」
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf
- [3]文部科学省（2021）「教職課程コアカリキュラム」
https://www.mext.go.jp/content/20210730-mxt_kyoikujinzai02-000016931_5.pdf
- [4]文部科学省（2023）「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」
https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf